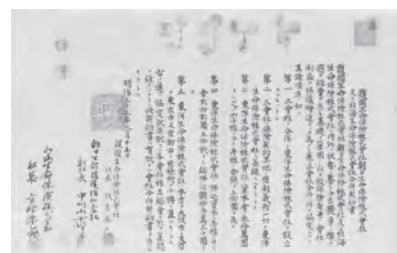


会社の概要

1 沿革

1902年	7月	「加島屋」が主体となって、朝日生命(旧社名 真宗生命:1895年設立)、護国生命(1896年設立)、北海生命(1898年設立)の3社が合併、「加入者本位」「堅実経営」を創業の精神として、大同生命保険株式会社を創業。社名は、「小異を捨てて大同につく」に由来。[写真①]
1909年	1月	本社を大阪市西区江戸堀に移転。
1925年	6月	本社を大阪市西区土佐堀通1丁目1番地(現 大阪本社所在地)に移転。[写真②]
1947年	7月	大同生命保険相互会社として再発足。
1970年	6月	中国税理士協同組合における総合事業保障プランの取扱いを開始。 以降、各地の税理士協同組合で同プランの取扱いを開始。
1971年	4月	AIU(現 AIG損害保険)と業務提携。
	6月	法人会の「経営者大型総合保障制度」の取扱いを開始。*
	11月	納税協会の「経営者大型総合保障制度」の取扱いを開始。*
		*業界初の生損保セット商品で、業界初の「最高保障額1億円」を実現。[写真③]
1972年	10月	本社を大阪府吹田市江坂町1丁目23番101号に移転。
1973年	11月	日本システム収納(株)を設立。 生命保険業界最大の保険料収納ネットワークを構築。
1974年	5月	(財)大同生命厚生事業団(現(公財)大同生命厚生事業団)を設立。
	7月	TKC全国会と業務提携。
1976年	3月	「TKC企業防衛制度」の取扱いを開始。[写真④]
1985年	3月	(財)大同生命国際文化基金(現(公財)大同生命国際文化基金)を設立。
1986年	3月	大同生命投資顧問(株)を設立。
1992年	11月	第1回全国知的障害者スポーツ大会「ゆうあいピック東京大会」に特別協賛、以降毎年協賛。(2001年以降は「全国身体障害者スポーツ大会」と統合した「全国障害者スポーツ大会」に特別協賛)
1993年	10月	大阪本社を大阪市西区江戸堀1丁目2番1号に移転。[写真⑤]
1996年	7月	基金の総額を350億円に増額。
1999年	1月	太陽生命保険(相)(現 太陽生命保険(株))との全面的業務提携を発表。[写真⑥] (同年6月、グループ名称を「T&D保険グループ」に決定)
	10月	大同生命投資顧問(株)と太陽ライフガンマ投資顧問(株)を合併。商号をT&D太陽大同投資顧問(株)(現 T&Dアセットマネジメント(株))に変更。
2001年	10月	システム業務を太陽情報産業(株)(T&D情報システム(株)に商号変更)に移管し、太陽生命保険(相)(現 太陽生命保険(株))とシステム部門を統合。
	10月	東京生命保険(相)を関連会社化。商号をT&Dフィナンシャル生命保険(株)に変更。



①3社の合併契約書



②1925年当時の本社ビル



④TKC企業防衛制度発
足当時のパンフレット



⑤1993年に竣工した大阪本社ビル



⑥太陽生命との業務提携に関する基本協定の調
印式

2002年	4月	相互会社から株式会社に組織変更。(資本金750億円) 東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所(当時)市場第一部に上場。〔写真⑦〕
	7月	大同ライフ投信(株)とT&D太陽大同投資顧問(株)を合併。商号をT&Dアセットマネジメント(株)に変更。
	7月	創業100周年。「中小企業との共生」、「社会・地域との共生」という基本方針に基づき、記念事業を展開。〔写真⑧〕
	8月	大同生命リース(株)のリース事業を太陽生命リース(株)に統合。商号をT&D太陽大同リース(株)(現 T&Dリース(株))に変更。
2004年	3月	東京証券取引所および大阪証券取引所(当時)の株式の上場を廃止。
	4月	(株)T&Dホールディングスを設立し、大同生命保険(株)、太陽生命保険(株)およびT&Dフィナンシャル生命保険(株)を子会社とする経営統合を実施。設立と同時に、(株)T&Dホールディングスは、東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所(当時)市場第一部に株式を上場。〔写真⑨〕
	12月	「2004年度(第4回)ポーター賞」を受賞。〔写真⑩〕
2006年	7月	東京本社を東京都港区海岸1丁目2番3号に移転。 当社、(株)T&Dホールディングス、太陽生命保険(株)およびT&Dフィナンシャル生命保険(株)の本社部門等を集約。
2007年	3月	T&Dアセットマネジメント(株)の株式を(株)T&Dホールディングスに譲渡。(株)T&Dホールディングスが直接子会社化。
2009年	3月	(株)T&Dホールディングスの100%出資により、700億円の資本増強を実施。(資本金1,100億円、資本準備金350億円)
2011年	4月	AIU保険会社(現 AIIG損害保険)と相互に募集代理店業務を開始。
2013年	9月	アメリカンファミリー生命保険会社(現 アフラック生命保険)と業務提携。(同年12月より、法人会の会員向けに同社のがん保険の販売を開始)
	12月	ドイツの上場保険グループ「ニュルンベルガー社」へ出資するとともに、同社と協働協定を締結。
2015年	12月	東京本社を東京都中央区日本橋2丁目7番1号に移転。
2016年	9月	人々の健康で豊かな社会づくりへの貢献を目的に、CYBERDYNEと業務提携。
2018年	6月	豪州の生命保険グループ「インテグリティ社」へ出資するとともに、同社と協働協定を締結。
	10月	相続・事業承継分野および中小企業の経営課題解決支援において、りそな銀行と業務提携。
2020年	3月	埼玉りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行と、相続・事業承継分野で業務提携。
	8月	PHRサービスと生命保険の協働による人々の健康で豊かな社会づくりへの貢献を目的に、Welbyと業務提携。
2022年	2月	東京大学医学部附属病院とともに、中小企業における「がんに対する意識とがん患者の就労状況」に関する共同研究を開始。
	7月	創業120周年。



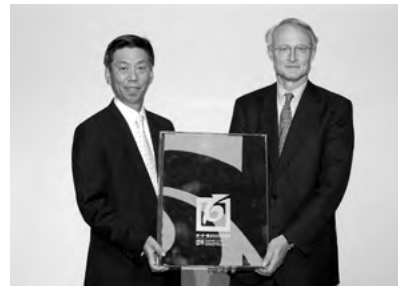
⑦東京証券取引所への上場初日



⑧創業100周年記念事業「ビデオ講座」



⑨T&Dホールディングス設立記念式典テープカット



⑩ポーター賞の受賞

会社の概要

株主総会

取締役会

会長

社長

監査役・監査役会

保険計理人

経営執行会議

各種委員会

執行役員会

監査役室

内部監査部

支社

コンプライアンス推進部

総合リスク管理部

システム企画部

不動産部

運用管理部

資金運用部

市場投資部

運用企画部

企業保険部

契約サービス部

保険金部

契約部

カスタマーサービスセンター

事業推進部

共創戦略部

人財開発部

人事総務部

コーポレートコミュニケーション部

主計部

企画部

お客さまバリュー開発部

商品部

営業企画部

金融チャネル事業部

法人営業部

税理士推進部

事業本部

業務本部

税理士推進部

TKC事業部

代理店部

業務部

107

*は大阪所在

区 分	2022年	2023年
部	29	30
課・室	76	76
診療所	1	1

区 分	2022年	2023年
支社	109	107

3 店舗一覧 (2023年7月1日現在)

①本社

大阪 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-2-1
(06)6447-6111

東京 〒103-6031 中央区日本橋2-7-1
(03)3272-6777

②本社法人営業組織

東京 法人営業部
〒103-6031 中央区日本橋2-7-1
(03)3272-6663

大阪 法人営業部(大阪)
〒530-0005 大阪市北区中之島3-3-3
中之島三井ビルディング (06)6447-6213

③支社等

北海道 北海道支社
〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1
大同生命札幌ビル (011)241-8271

北海道TKC企業保険支社
〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1
大同生命札幌ビル (011)222-8752

北海道支社北海道税理士共済営業部
〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1
大同生命札幌ビル (011)241-8278

宮城 仙台支社
〒980-0804 仙台市青葉区大町1-1-1
大同生命仙台青葉ビル (022)221-5486

東北TKC企業保険支社
〒980-0804 仙台市青葉区大町1-1-1
大同生命仙台青葉ビル (022)221-5490

青森 きた東北支社
〒030-0841 青森市奥野1-11-10
(017)735-7030

岩手 きた東北支社盛岡営業部
〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通2-9-1
マリオス (019)624-3427

秋田 きた東北支社秋田営業部
〒010-0001 秋田市中通2-3-8
秋田アトリオンビル (018)833-5121

山形 山形支社
〒990-0033 山形市諏訪町1-1-1
センチュリープレイス山形 (023)641-2852

福島 郡山支社
〒963-8004 郡山市中町1-22
郡山大同生命ビル (024)922-0860

福島TKC企業保険支社
〒963-8004 郡山市中町1-22
郡山大同生命ビル (024)922-6061

東京 東京支社
〒103-0016 中央区日本橋小網町17-10
日本橋小網町スクエアビル (03)3667-8121

東京支社品川営業部
〒141-0032 品川区大崎3-6-28
泉大崎ビル (03)3490-3161

新宿支社
〒160-0022 新宿区新宿4-3-25
TOKYU REIT新宿ビル (03)3357-5221

上野支社
〒110-0015 台東区東上野1-14-4
野村不動産上野ビル (03)3831-7050

東東京支社
〒136-0071 江東区亀戸2-26-10
立花亀戸ビル (03)5626-6161

渋谷支社
〒150-0043 渋谷区道玄坂1-10-8
渋谷道玄坂東急ビル (03)5489-6800

池袋支社
〒170-0013 豊島区東池袋1-5-6
ビック池袋東口ビル (03)3984-6351

多摩支社
〒190-0012 立川市曙町2-37-7
コアシティ立川ビル (042)524-2282

首都圏代理店支社
〒103-0016 中央区日本橋小網町17-10
日本橋小網町スクエアビル (03)3667-8241

東京東TKC企業保険支社
〒110-0015 台東区東上野1-14-4
野村不動産上野ビル (03)3839-9401

東京西TKC企業保険支社
〒150-0043 渋谷区道玄坂1-10-8
渋谷道玄坂東急ビル (03)5489-6801

東京南TKC企業保険支社
〒103-0016 中央区日本橋小網町17-10
日本橋小網町スクエアビル (03)3667-8081

東京北TKC企業保険支社
〒170-0013 豊島区東池袋1-5-6
ビック池袋東口ビル (03)5396-6881

多摩TKC企業保険支社
〒190-0012 立川市曙町2-37-7
コアシティ立川ビル (042)524-2982

税理士推進東京支社
〒103-0016 中央区日本橋小網町17-10
日本橋小網町スクエアビル (03)3667-8211

税理士推進新宿支社
〒160-0022 新宿区新宿4-4-1
第1スカイビル (03)3357-5281

金融チャネル第一エリアオフィス
〒103-0016 中央区日本橋小網町17-10
日本橋小網町スクエアビル (03)3667-8339

金融チャネル第二エリアオフィス
〒160-0022 新宿区新宿4-4-1
第1スカイビル (03)3358-2620

千葉 千葉支社
〒260-0021 千葉市中央区新宿2-5-3
千葉大同生命ビル (043)247-8861

千葉西支社
〒273-0005 船橋市本町5-3-5
伊藤LKビル (047)422-2110

千葉TKC企業保険支社
〒260-0021 千葉市中央区新宿2-5-3
千葉大同生命ビル (043)243-9332

千葉税理士共済支社
〒260-0021 千葉市中央区新宿2-5-3
千葉大同生命ビル (043)247-8863

神奈川 横浜支社
〒231-0015 横浜市中区尾上町3-35
横浜第一有楽ビル (045)211-2821

新横浜支社
〒222-0033 横浜市長北区新横浜3-18-3
新横浜KSビル (045)471-2301

湘南支社
〒251-0026 藤沢市鵠沼東1-1
玉半ビル (0466)26-1616

首都圏代理店支社横浜代理店営業部
〒231-0023 横浜市中区山下町89-6
プライムタワー横浜 (045)201-1016

神奈川TKC企業保険支社
〒231-0023 横浜市中区山下町89-6
プライムタワー横浜 (045)211-2828

神奈川税理士共済支社
〒231-0023 横浜市中区山下町89-6
プライムタワー横浜 (045)201-1016

金融チャンネル第七エリアオフィス
〒231-0023 横浜市中区山下町89-6
プライムタワー横浜 (045)273-9155

埼玉 埼玉支社
〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町4-333-13
大同生命さいたま大宮ビル (048)641-0307

埼玉支社関東代理店営業部
〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町4-333-13
大同生命さいたま大宮ビル (048)641-6076

埼玉西支社
〒350-1123 川越市脇田本町6-20
くぼたビル (049)246-1766

埼玉南支社
〒332-0012 川口市本町4-1-8
川口センタービル (048)224-9412

関東TKC企業保険支社
〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町4-333-13
大同生命さいたま大宮ビル (048)645-3021

関東信越税理士共済支社
〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町4-333-13
大同生命さいたま大宮ビル (048)642-8721

金融チャンネル第三エリアオフィス
〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町4-333-13
大同生命さいたま大宮ビル (048)643-0354

茨城 水戸支社
〒310-0801 水戸市桜川1-1-25
大同生命水戸ビル (029)221-2881

茨城TKC企業保険支社
〒305-0032 つくば市竹園1-6-1
つくば三井ビルディング (029)858-0512

栃木 宇都宮支社
〒320-0811 宇都宮市大通り4-1-18
宇都宮大同生命ビル (028)622-2641

関東TKC企業保険支社栃木TKC営業部
〒320-0811 宇都宮市大通り4-1-18
宇都宮大同生命ビル (028)624-1015

群馬 群馬支社
〒371-0805 前橋市南町3-9-5
大同生命前橋ビル (027)223-5260

関東TKC企業保険支社群馬TKC営業部
〒371-0805 前橋市南町3-9-5
大同生命前橋ビル (027)223-5264

新潟 新潟支社
〒951-8068 新潟市中央区上大川前通6番町1214-2
大同生命新潟ビル (025)228-6226

新潟TKC企業保険支社
〒951-8068 新潟市中央区上大川前通6番町1214-2
大同生命新潟ビル (025)229-5850

長野 長野支社
〒380-0823 長野市南千歳1-12-7
新正和ビル (026)264-5221

松本支社
〒390-0814 松本市本庄1-3-10
大同生命松本ビル (0263)32-0829

長野TKC企業保険支社
〒390-0814 松本市本庄1-3-10
大同生命松本ビル (0263)35-9823

愛知 名古屋支社
〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-23-13
名古屋大同生命ビル (052)541-3151

名古屋南支社
〒460-0022 名古屋市中区金山1-13-13
金山プレイス (052)331-3360

三河支社
〒444-0864 岡崎市明大寺町字菩提円13-2
大同生命岡崎ビル (0564)51-7941

東海代理店支社
〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-23-13
名古屋大同生命ビル (052)581-4431

中部TKC企業保険支社
〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-23-13
名古屋大同生命ビル (052)582-1491

三河TKC企業保険支社
〒444-0864 岡崎市明大寺町字菩提円13-2
大同生命岡崎ビル (0564)51-7910

名古屋税理士共済支社
〒464-0841 名古屋市中村区覚王山通8-14
税理士会ビル (052)753-1501

東海税理士共済支社
〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-23-13
名古屋大同生命ビル (052)541-1261

金融チャネル第四エリアオフィス
〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-23-13
名古屋大同生命ビル (052)386-1151

岐阜 **岐阜支社**
〒500-8844 岐阜市吉野町6-16
大同生命・廣瀬ビル (058)262-5141

静岡 **静岡支社**
〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6
大同生命静岡ビル (054)253-3191

浜松支社
〒430-0946 浜松市中区元城町216-18
浜松大同生命ビル (053)453-9011

静岡TKC企業保険支社
〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-6
大同生命静岡ビル (054)253-6767

静岡TKC企業保険支社浜松TKC営業部
〒430-0946 浜松市中区元城町216-18
浜松大同生命ビル (053)453-9658

三重 **三重支社**
〒510-0074 四日市市鶴の森1-4-28
ユマニテクプラザ (059)352-2046

石川 **金沢支社**
〒920-0919 金沢市南町4-60
金沢大同生命ビル (076)231-1195

金沢支社北陸税理士共済営業部
〒920-0919 金沢市南町4-60
金沢大同生命ビル (076)231-1195

北陸TKC企業保険支社
〒920-0919 金沢市南町4-60
金沢大同生命ビル (076)231-1195

富山 **富山支社**
〒930-0029 富山市本町9-10
大同生命富山ビル (076)432-4369

福井 **福井支社**
〒918-8003 福井市毛矢1-10-1
セーレンビル (0776)35-6113

大阪 **大阪支社**
〒530-0005 大阪市北区中之島3-3-3
中之島三井ビルディング (06)6441-0131

大阪中央支社
〒540-0012 大阪市中央区谷町1-5-4
近畿税理士会館・大同生命ビル (06)6942-0391

阪奈支社
〒577-0056 東大阪市長堂1-5-6
布施駅前セントラルビル (06)7656-3100

大阪北支社
〒564-0063 吹田市江坂町1-23-101
大同生命江坂ビル (06)6385-6066

阪和支社
〒590-0947 堺市堺区熊野町西3-2-7
ダイワビル (072)232-4601

近畿代理店支社
〒530-0005 大阪市北区中之島3-3-3
中之島三井ビルディング (06)6441-0576

南近畿TKC企業保険支社
〒542-0076 大阪市中央区難波2-2-3
御堂筋グランドビル (06)6213-6401

大阪北TKC企業保険支社
〒564-0063 吹田市江坂町1-23-101
大同生命江坂ビル (06)6385-4321

近畿税理士共済北支社
〒540-0012 大阪市中央区谷町1-5-4
近畿税理士会館・大同生命ビル (06)6943-4915

近畿税理士共済南支社
〒542-0076 大阪市中央区難波2-2-3
御堂筋グランドビル (06)6213-5901

金融チャネル第五エリアオフィス
〒530-0005 大阪市北区中之島3-3-3
中之島三井ビルディング (06)6441-5821

京都 **京都支社**
〒604-8161 京都市中京区烏丸通り三条下ル
饅頭屋町595-3
大同生命京都ビル (075)231-5341

京滋TKC企業保険支社
〒604-8161 京都市中京区烏丸通り三条下ル
饅頭屋町595-3
大同生命京都ビル (075)255-0319

京都税理士共済支社
〒604-8161 京都市中京区烏丸通り三条下ル
饅頭屋町595-3
大同生命京都ビル (075)256-7102

兵庫 **神戸支社**
〒650-0023 神戸市中央区栄町通1-2-7
大同生命神戸ビル (078)392-3151

姫路支社
〒670-0964 姫路市豊沢町135
姫路大同生命ビル (079)282-2515

兵庫TKC企業保険支社
〒650-0023 神戸市中央区栄町通1-2-7
大同生命神戸ビル (078)392-3157

兵庫税理士共済支社
〒650-0023 神戸市中央区栄町通1-2-7
大同生命神戸ビル (078)331-3636

奈良 **阪奈支社奈良営業部**
〒630-8115 奈良市大宮町5-2-11
奈良大宮ビル (0742)34-6781

広島 **広島支社**
〒730-0022 広島市中区銀山町4-17
広島大同生命ビル (082)241-8191

広島支社中国税理士共済営業部
〒730-0022 広島市中区銀山町4-17
広島大同生命ビル (082)541-6070

中国西TKC企業保険支社
〒730-0022 広島市中区銀山町4-17
広島大同生命ビル (082)245-7621

鳥取 **山陰支社**
〒683-0052 米子市博労町4-356
山本ビル (0859)22-6741

岡山	岡山支社 〒700-0818 岡山市北区蕃山町9-19 岡山大同生命ビル (086)222-6621 中国TKC企業保険支社 〒700-0818 岡山市北区蕃山町9-19 岡山大同生命ビル (086)222-6625
山口	山口支社 〒745-0036 周南市本町1-3 大同生命徳山ビル (0834)21-4705
香川	四国支社 〒760-0027 高松市紺屋町9-6 高松大同生命ビル (087)851-4047 四国TKC企業保険支社 〒760-0027 高松市紺屋町9-6 高松大同生命ビル (087)821-1256
徳島	四国支社徳島営業部 〒770-0841 徳島市八百屋町3-26 大同生命徳島ビル (088)622-4530
愛媛	松山支社 〒790-0003 松山市三番町4-12-4 松山大同生命ビル (089)921-7391
高知	四国支社高知営業部 〒780-0053 高知市駅前町5-5 大同生命高知ビル (088)884-7117
福岡	福岡支社 〒810-0002 福岡市中央区西中洲12-33 福岡大同生命ビル (092)711-9386 福岡支社福岡代理店営業部 〒810-0002 福岡市中央区西中洲12-33 福岡大同生命ビル (092)716-9580 福岡支社久留米営業部 〒830-0032 久留米市東町38-1 大同生命久留米ビル (0942)32-4306 北九州支社 〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-10-10 大同生命北九州ビル (093)521-0786 九州北TKC企業保険支社 〒810-0002 福岡市中央区西中洲12-33 福岡大同生命ビル (092)711-9916 九州北部税理士共済支社 〒810-0002 福岡市中央区西中洲12-33 福岡大同生命ビル (092)711-9585 金融チャネル第六エリアオフィス 〒810-0002 福岡市中央区西中洲12-33 福岡大同生命ビル (092)721-3005
佐賀	佐賀支社 〒840-0804 佐賀市神野東4-1-19 大同生命佐賀ビル (0952)30-8111
長崎	長崎支社 〒850-0031 長崎市桜町5-3 大同生命長崎ビル (095)826-0161
熊本	熊本支社 〒860-0802 熊本市中央区中央街3-8 熊本大同生命ビル (096)354-4584

	熊本支社南九州代理店営業部 〒860-0802 熊本市中央区中央街3-8 熊本大同生命ビル (096)354-4584 熊本支社南九州税理士共済営業部 〒860-0802 熊本市中央区中央街3-8 熊本大同生命ビル (096)354-4614 南九州TKC企業保険支社 〒860-0802 熊本市中央区中央街3-8 熊本大同生命ビル (096)354-4614
大分	大分支社 〒870-0045 大分市城崎町1-3-31 富士火災大分ビル (097)532-8278
宮崎	宮崎支社 〒880-0806 宮崎市広島1-18-7 大同生命宮崎ビル (0985)23-6218
鹿児島	鹿児島支社 〒892-0846 鹿児島市加治屋町15-9 大同生命鹿児島ビル (099)224-3434
沖縄	熊本支社沖縄営業部 〒900-0016 那覇市前島3-1-15 大同生命那覇ビル (098)868-6977

④トレーニングセンター

東京	東京第一トレーニングセンター 〒103-0016 中央区日本橋小網町17-10 日本橋小網町スクエアビル 東京第二トレーニングセンター 〒160-0022 新宿区新宿4-3-25 TOKYU REIT新宿ビル
神奈川	神奈川トレーニングセンター 〒231-0015 横浜市中区尾上町3-35 横浜第一有楽ビル
埼玉	埼玉トレーニングセンター 〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町4-333-13 大同生命さいたま大宮ビル
愛知	名古屋トレーニングセンター 〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-23-13 名古屋大同生命ビル
大阪	大阪トレーニングセンター 〒530-0005 大阪市北区中之島3-3-3 中之島三井ビルディング

⑤大阪ビジネスサポート推進室

大阪	〒564-0063 吹田市江坂町1-23-101 大同生命江坂ビル
-----------	--------------------------------------

⑥カスタマーサービスセンター

大阪	〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-2-1 0120-789-501 (通話料無料)
-----------	---

4 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2002年4月 1日	75,000百万円	75,000百万円	相互会社から株式会社へ組織変更
2009年3月27日	35,000百万円	110,000百万円	当社の行った株主割当増資を親会社が引き受けたもの

5 株式の総数 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	6,000千株
発行済株式の総数	2,900千株
当期末株主数	1名

6 株式の状況 (2023年3月31日現在)

①発行済株式の種類等

	種類	発行数	内容
発行済株式	普通株式	2,900千株	—

②大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社T&Dホールディングス	2,900千株	100.0%	—	—

③主要株主の状況

記載する事項はありません。

7 取締役・監査役・執行役員 (2023年6月28日現在)

(1) 取締役及び監査役

男性10名 女性3名(取締役及び監査役のうち女性の比率23.1%)

役職名(委嘱)・氏名 (生年月日)	略歴など
代表取締役会長 く どう みのる 工 藤 稔 (1955年5月18日)	1978年 4月 大同生命入社 2005年 6月 取締役 2006年 6月 執行役員 2008年 4月 常務執行役員 2009年 6月 取締役常務執行役員 2011年 4月 取締役専務執行役員 2014年 4月 代表取締役副社長 2015年 4月 代表取締役社長 2021年 4月 代表取締役会長
代表取締役社長 きた はら むつ ろう 北 原 睦 朗 (1959年11月7日)	1982年 4月 大同生命入社 2010年 4月 執行役員 2013年 4月 常務執行役員 2013年 6月 取締役常務執行役員 2016年 4月 取締役専務執行役員 2019年 6月 代表取締役専務執行役員 2020年 4月 代表取締役副社長 2021年 4月 代表取締役社長 (現在 株式会社T&Dホールディングス取締役)
取締役専務執行役員 なが た みつ ひろ 永 田 光 宏 (1962年12月27日)	1985年 4月 大同生命入社 2011年 4月 執行役員 2015年 4月 常務執行役員 2015年 6月 取締役常務執行役員 2018年 4月 取締役 2020年 4月 取締役専務執行役員
取締役専務執行役員 たに なか のぶ ゆき 谷 中 伸 行 (1963年5月16日)	1986年 4月 大同生命入社 2014年 4月 執行役員 2018年 4月 常務執行役員 2018年 6月 取締役常務執行役員 2021年 4月 取締役専務執行役員
取締役常務執行役員(事業本部長) ふじ た ひろ ゆき 藤 田 広 行 (1964年9月26日)	1988年 4月 大同生命入社 2017年 4月 執行役員 2020年 4月 常務執行役員 2020年 6月 取締役常務執行役員
取締役常務執行役員 たに ぐち のり え 谷 口 典 江 (1966年10月20日)	1989年 4月 大同生命入社 2018年 4月 執行役員 2021年 4月 常務執行役員 2021年 6月 取締役常務執行役員
取締役(社外役員) ギブス さと こ (1965年8月31日)	2016年 6月 取締役
取締役(社外役員) おお むかい なお こ 大 向 尚 子 (1974年12月30日)	2023年 6月 取締役 (弁護士)
取締役 もり やま まさ ひこ 森 山 昌 彦 (1965年8月16日)	1989年 4月 大同生命入社 2016年 4月 執行役員 2019年 4月 常務執行役員 2019年 6月 取締役常務執行役員 2022年 4月 取締役 (現在 株式会社T&Dホールディングス代表取締役専務執行役員) (現在 株式会社All Right取締役)

役職名〔委嘱〕・氏名 (生年月日)	略歴など
常勤監査役 あ だち ひろし 安 立 宏 (1964年4月8日)	1988年 4月 大同生命入社 2021年 6月 常勤監査役
常勤監査役 つ まがり しん いち 津 曲 伸 一 (1962年4月23日)	1986年 4月 大同生命入社 2022年 6月 常勤監査役
監査役(社外役員) お ざわ よし あき 小 澤 義 昭 (1954年5月31日)	2018年 6月 監査役 (公認会計士) (桃山学院大学経営学部教授)
監査役(社外役員) きく ち ゆう た ろう 菊 地 裕 太 郎 (1951年5月5日)	2023年 6月 監査役 (弁護士)

(2) 執行役員

役職名〔委嘱〕・氏名 (生年月日)	略歴など
常務執行役員 おび の たか し 帯 野 高 司 (1962年1月28日)	1984年 4月 大同生命入社 2015年 4月 執行役員 2023年 4月 常務執行役員
執行役員 き むら やす ひで 木 村 泰 英 (1964年6月18日)	1987年 4月 大同生命入社 2018年 4月 執行役員
執行役員(税理士推進本部長) か とう けん じ 加 藤 健 治 (1961年7月16日)	1991年 5月 大同生命入社 2019年 4月 執行役員
執行役員(システム企画部長) きの した とし ひろ 木 下 敏 弘 (1969年3月1日)	1991年 4月 大同生命入社 2020年 4月 執行役員
執行役員(業務本部長) ひ ご まなぶ 肥 後 学 (1970年8月6日)	1993年 4月 大同生命入社 2020年 4月 執行役員
執行役員(事業推進部長) すず き こう ご 鈴 木 浩 吾 (1968年9月1日)	1995年 4月 大同生命入社 2020年 4月 執行役員
執行役員 おお えだ きょう こ 大 枝 恭 子 (1962年11月22日)	1983年 3月 大同生命入社 2021年 4月 執行役員

役職名〔委嘱〕・氏名 (生年月日)	略歴など
執行役員 あら い しげ はる 荒 井 重 晴 (1963年12月18日)	1987年 4月 大同生命入社 2021年 4月 執行役員
執行役員(営業企画部長) いわ たに たか し 岩 谷 崇 志 (1972年1月17日)	1994年 4月 大同生命入社 2021年 4月 執行役員
執行役員(事業本部副本部長兼TKC事業部長) たか だ ひで ひろ 高 田 英 博 (1971年5月27日)	1994年 4月 大同生命入社 2021年 4月 執行役員
執行役員(総合リスク管理部長) たか はし けん や 高 橋 賢 哉 (1970年11月4日)	1993年 4月 大同生命入社 2022年 4月 執行役員
執行役員(人事総務部長) もり や よし たか 森 谷 芳 隆 (1971年7月12日)	1994年 4月 大同生命入社 2022年 4月 執行役員
執行役員(市場投資部長) やま むら いち ろう 山 村 一 郎 (1965年7月9日)	1989年 4月 大同生命入社 2023年 4月 執行役員
執行役員(大阪支社長) なが て ゆう すけ 長 手 裕 介 (1970年4月13日)	2002年 6月 大同生命入社 2023年 4月 執行役員

8 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

9 従業員の状況

①従業員の在籍・採用状況

区 分	2021年度末 在籍数	2022年度末 在籍数	2021年度 採用数	2022年度 採用数	2022年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内務職員	3,137 [※]	3,203 [※]	135 [※]	139 [※]	42.4 [※]	18.0 [※]
(男性)	(1,835)	(1,848)	(62)	(63)	(44.4)	(19.9)
(女性)	(1,302)	(1,355)	(73)	(76)	(39.7)	(15.4)
(全国型)	(1,825)	(1,815)	(71)	(78)	(42.2)	(17.9)
(地域型)	(1,294)	(1,370)	(64)	(61)	(42.4)	(18.0)
営業職員	3,699	3,577	736	609	49.0	9.8
(男性)	(290)	(274)	(38)	(34)	(52.6)	(15.8)
(女性)	(3,409)	(3,303)	(698)	(575)	(48.8)	(9.2)

(注)営業職員には保険業法第2条第19項の生命保険募集人を記載しています。ただし、内務職員、募集代理店(2021年度末15,137店、2022年度末15,406店)は含んでいません。

②内務職員の平均給与(月額)

(単位:千円)

2022年3月	2023年3月
431	439

(注1)平均給与月額は各年3月中の税込基準給与であり、賞とおよび時間外手当などは含んでいません。

(注2)上記の平均給与月額は、内務職員・医務職員・再雇用者・契約職員・特別職員の給与より算定しています。

③営業職員の平均給与(月額)

(単位:千円)

2021年度	2022年度
418	419

(注)平均給与月額は各年度平均の税込定例給与であり、賞とは含んでいません。

10 販売商品一覧 (2023年7月1日現在)

①個人保険・個人年金保険(主契約)

ご利用目的	販売名称(正式名称) ※販売名称がない場合は、正式名称のみを記載。	分類
一定期間の死亡保障の確保	Rタイプ 〔無配当年満期定期保険(無解約払戻金型)〕	定期保険
長期にわたる死亡保障の確保	Lタイプα 〔無配当歳満期定期保険(解約払戻金抑制割合指定型)〕	
必要保障額の減少に応じた合理的な死亡保障の確保	Dタイプ 〔無配当通減定期保険〕	
	Dタイプ(保険料通減型) 〔無配当通減定期保険(保険料通減・無解約払戻金型)〕	
健康経営による病気の予防ならびに死亡保障の確保、重大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中) および重度の身体障がい状態に対する経済的備え	会社みんなでKENCO+ 〔無配当年満期重度就業不能保障定期保険(無解約払戻金型)〕 〔無配当歳満期重度就業不能保障定期保険(解約払戻金抑制割合指定型)〕	疾病・医療保険
重大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)に対する経済的備え	Jタイプ(無解約払戻金・無死亡給付金型) 〔無配当重大疾病保障保険(無解約払戻金型)〕	
	Jタイプα 〔無配当重大疾病保障保険(解約払戻金抑制割合指定型)〕	
	がんステージ限定型Jタイプ 〔無配当重大疾病保障保険(がん保障ステージⅢⅣ限定・無解約払戻金型)〕	
重度の身体障がい状態に対する経済的備え	Tタイプ(無解約払戻金・無死亡給付金型) 〔無配当就業障がい保障保険(身体障がい者手帳連動・無解約払戻金型)〕	疾病・医療保険
	Tタイプα 〔無配当就業障がい保障保険(身体障がい者手帳連動・解約払戻金抑制割合指定型)〕	
病気やケガに対する経済的備え	一時金型Mタイプ 〔無配当入院一時金保険(無解約払戻金型)〕	介護保険
死亡・要介護状態による収入減少への備え	収入リリーフ 〔無配当介護収入保障保険(無解約払戻金型)〕	
要介護状態による介護費用負担への備え	介護リリーフα 〔無配当終身介護保障保険(保険料払込中無解約払戻金型)〕	

ご利用目的	販売名称(正式名称) ※販売名称がない場合は、正式名称のみを記載。	分類
一生涯の死亡保障の確保	終身保険 〔無配当終身保険〕	終身保険
	ライフギフトα 〔無配当一時払通増終身保険〕	
豊かなセカンドライフに向けた資金準備	個人年金保険 〔無配当個人年金保険〕	個人年金保険

②個人保険・個人年金保険(特約)

ご利用目的	販売名称(正式名称) ※販売名称がない場合は、正式名称のみを記載。
事故による死亡や障がいに対する保障の充実	無配当災害割増特約
	無配当傷害特約
重大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)に対する保障の充実	Jワイド特約(無解約払戻金・無死亡給付金型) 〔無配当重大疾病治療給付特約(上皮内・皮膚癌保障付無解約払戻金型)〕
病気やケガに対する保障の充実	無配当手術給付特約(無解約払戻金型)
	無配当放射線治療給付特約(無解約払戻金型)
	無配当抗がん剤治療給付特約(無解約払戻金型)
	無配当先進医療技術料給付特約(保険料払込中無解約払戻金型)
難病治療に対する保障の充実	HALプラス特約 〔無配当ロボットスーツ歩行運動処置給付特約(特定難病用・保険料不要型)〕
介護に対する保障の充実	介護ワイド特約 〔無配当終身介護給付特約(軽度要介護保障付・保険料払込中無解約払戻金型)〕
余命6ヵ月以内と診断された場合の保険金の生前受け取り	リビング・ニーズ特約 リビング・ニーズ特約(無配当保険用)
会社の状況やライフプランに応じた保険金の年金受け取り	年金支払特約
被保険者である受取人から請求できない特別な事情がある場合に備えた代理請求人の事前指定	指定代理請求特約
健康状態が良好な場合の保険料割引	健康体割引特約
保障内容の見直し	契約変換に関する特約
	契約転換に関する特約
	契約承継に関する特約

③団体保険・団体年金保険等

死亡保障・入院保障等のための保険

ご利用目的	保険種類
死亡退職金、弔慰金等の支払いへの備え	総合福祉団体定期保険
自助努力による死亡や入院等への備え	団体定期保険
	医療保障保険(団体型)
住宅ローン等の債務弁済	団体信用生命保険

老後の生活資金を準備する保険

ご利用目的	保険種類
退職金・退職年金の資金準備	確定給付企業年金保険
	確定拠出年金保険(予定利率有期保証型)
	新企業年金保険
自助努力による老後の生活資金の準備	拠出型企業年金保険
	財形年金積立保険

財産形成のための保険

ご利用目的	保険種類
自助努力による住宅資金の準備	財形住宅貯蓄積立保険
自助努力によるさまざまな用途の資金の準備	勤労者財産形成貯蓄積立保険
事業主による財産形成の援助奨励	勤労者財産形成給付金保険

●最近の主な新商品等

- ・当社は、中小企業を取り巻く環境変化を踏まえ、常に、お客さまの置かれた状況や多様化・高度化するニーズにお応えできる、商品の開発・提供に取り組んでいます。

がんステージ限定型Jタイプ【無配当重大疾病保障保険(がん保障ステージⅢⅣ限定・無解約払戻金型)】(2020年12月発売)

- 経営への影響が大きい重篤ながん(ステージⅢ・Ⅳ相当)を重点保障します。
(がん(ステージ0～Ⅱ相当)も、セット付加されるJワイド特約で保障できます)
- 重篤ながんの重点保障により、合理的で低廉な保険料でご加入いただけます。
- 最高2億円までご加入いただけるため、重大疾病罹患時の事業継続資金(運転資金・借入金返済資金・生存退職金等)を十分に確保できます。

会社みんなでKENCO+ (2022年1月発売)

- 【無配当年満期重度就業不能保障定期保険(無解約払戻金型)】
- 「死亡」「障がい状態」「重大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)」などさまざまなリスクを1つの商品で幅広く保障します。
- 保険とセットになっている健康経営の実践ツール「KENCO SUPPORT PROGRAM」をご利用いただくことで、「会社の健康経営」と「従業員の健康増進」に取り組むことができます。被保険者の1日あたりの平均歩数が「8,000歩以上」の場合、翌年の保険料の割引や、KENCO応援ポイント付与などの特典があります。
- 当商品専用の告知や健康状態査定により、従来商品に比べて引受対象を拡大しています。
- 【無配当歳満期重度就業不能保障定期保険(解約払戻金抑制割合指定型)】
- 長期にわたり、上記の保障・サービスをご活用いただけます(最長100歳)。
- ニーズに合わせて「保険金額」「保険期間」「保険料と解約払戻金のバランス」を自在に設定いただけます。

一時金型Mタイプ【無配当入院一時金保険(無解約払戻金型)】(2023年6月発売)

- 「一時金型」の入院保障により、入院前後の通院などを含め、経営者一時不在時の会社の固定費を幅広く保障します。
- 主に治療費として活用される手術・放射線治療などの特約を組み合わせることで、法人・個人の保障を重複させることなく合理的に保障を確保できます。

契約変換制度(スイッチ)の拡充 (2023年6月 M⇔Mスイッチの導入)

- 契約変換制度(スイッチ)は、ご加入後のニーズの変化にあわせて同じ保障分野で保障期間が異なる商品等を相互にスイッチ(変換)することができる制度です。
- 従来の死亡保障分野(L⇔Rスイッチ)、重大疾病保障分野(J⇔Jスイッチ)、重度の身体障がい保障分野(T⇔Tスイッチ)、健康増進型(K⇔Kスイッチ)に加え、入院保障分野(M⇔Mスイッチ)でもご利用いただけるようにしました。
- スイッチは無告知または簡易告知で手続きすることが可能です。

11 ご契約後の個別情報のご提供

文書による情報のご提供

ご契約後に提供いたします文書による情報は、主として下記のとおりです。

保険料の払込みなど	
・口座振替のお知らせ[口座振替払込み契約] ・年払・半年払保険料の振替日のお知らせ(事前案内)[口座振替払込み契約] ・保険料口座振替のお知らせ[口座振替払込み契約] ・保険料お払込のご案内[振替送金払込み契約] ・失効のお知らせ(失効取消制度のご案内) ・契約復活のお知らせ ・保険料充当のお知らせ[前納契約]	・ご契約内容のお知らせ ・経理処理案内サービス[法人契約] ・生命保険料控除証明書[個人契約] ・契約更新のご案内 ・復活手続きのご案内 ・保険料の自動貸付のご案内 ・保険期間満了の事前のご案内
保険金・給付金	契約者配当金
お客さまのお申出により送付または持参する書類 ・ご請求のしおり【総合版】 ・ご請求のしおり【給付金】 ・ご請求のしおり【高度障がい保険金】 ・ご請求のしおり【生活障がい保険金】 ・ご請求のしおり【重大疾病保険金・重大疾病治療給付金】 ・ご請求のしおり【重大疾病保険金】 ・ご請求のしおり【重度障がい保険金】 ・ご請求のしおり【介護保険金】【介護給付金】 ・ご請求のしおり【介護年金】 ・ご請求のしおり【リビング・ニーズ特約保険金】 ・保険金・給付金 請求手続きのご案内 ・保険金 請求手続きのご案内 ・給付金 請求手続きのご案内	・契約者配当金のお知らせ
契約者貸付	
・契約者貸付金 当年度利息のお知らせ	
満期・年金・すえ置	
・ご請求のしおり【個人年金】 ・ご請求のしおり【育英年金】 ・ご請求のしおり【財形年金】 ・満期日到来のご案内 ・年金 受取手続きのご案内 ・保険金すえ置金への利息繰り入れのご通知 ・生存給付金(入学祝金)追加すえ置のご通知 ・生存給付金(入学祝金)すえ置のご通知 ・生存給付金(入学祝金)すえ置金への利息繰り入れのご通知	

オンラインシステムによる情報のご提供

ご契約者さまご自身の契約についてのご照会に対して、当社のオンラインシステムにより全国の支社で速やかにお答えできる主な項目・内容は下記のとおりです。なお、営業所では一部お答えできない項目・内容があります。

契約内容		試 算	
・契約者住所 ・被保険者氏名 ・保険証券番号 ・契約時年齢 ・特約内容 ・保険期間 ・保険料払込み期間 ・保険料次回払込み期月 ・契約者配当金支払方法 ・過去1年間の変動保険金額(個人変額年金保険、変額保険) ・保険料振替口座 ・ご家族登録制度のご登録者の氏名、住所、電話番号、生年月日、性別、続柄	・契約者氏名 ・保険金受取人氏名 ・契約年月日 ・保険種類 ・保険金額 ・保険料 ・保険料払込み状況 ・保険料払込み方法 ・契約者配当金額	・契約転換による新保険料 ・保険料の前納金額 ・契約者貸付金の返済金額 ・解約払戻金額 ・契約内容変更後の保険料 ※経営者が万一の場合に、企業とご家族の生活を守るための資金を独自の基準で算出したもの	・契約者貸付金額 ・保険料の自動貸付の返済金額 ・標準保障額*の算定
現在高		現在高	
		・契約者貸付金の現在高 ・生命保険料控除申告額 ・積立配当金の現在高	・保険料の自動貸付の現在高 ・配当契約保険金額の現在高

12 情報システムに関する状況

お客さまサービスの充実

当社は、お客さまサービスを充実させるため、サービス提供のためのITインフラの拡充、より充実したお客さまサービスに資するシステム開発に取り組んでいます。具体的には以下のとおりです。

今後も保険手続きにかかるお客さまの利便性向上に努め、より多くのお客さまに「最高の安心」と「最大の満足」をお届けできるよう、取り組んでまいります。

(1) より充実したお客さまサービスに資するシステム開発

保険加入手続・請求手続等の利便性向上

お客さまご自身のスマートフォンやパソコンで、時間や場所の制約なく保険加入や保険金・給付金請求、解約請求のお手続を行っていただける『つながる手続』を導入し、保険金・給付金は最短1時間、解約払戻金は最短5分という迅速なお支払いを実現しました。

また、事前にマイナンバーをご登録いただいたお客さまに対し、マイナンバーカードの変更情報等をもとに、「死亡保険金の請求」「住所変更・改姓時の手続き」に関する当社からのご案内や、終身年金支払の確認書類省略などに取り組んでいます。これにより、保険金等を確実かつ迅速に受け取っていただけるとともに、手続き時の書類提出などのご負担も軽減し、安心して契約を継続いただけます。

(2) サービス提供のためのIT活用

事務用端末のセキュリティ強化

コロナ禍を契機に加速した「場所にとられない働き方」の推進を踏まえ、自宅など社外での業務においても、お客さまからお預かりした大切な情報を保護するため、シンクライアント技術^{*1}・顔認証技術等を活用し、事務用端末のセキュリティ対策を強化しました。

※1 サーバ上の仮想端末の画面を表示する機能のみを搭載する技術。ソフトウェアは、実際の端末ではなく、仮想端末上で稼働します。また、端末にはデータ保存不可であり、社外での端末紛失時のデータ流失の懸念がありません。

新たなITの活用

お客さまサービスの一層の向上、さらなる業務革新、新たな価値の創造などに向け、新たなIT技術を積極的に導入し、「ビッグデータ」「人工知能 (AI)」「クラウド技術」「スマートデバイス」等を活用した保険商品・サービスのご提供や、引受基準の見直しに取り組んでまいります。

また、従業員のデジタルリテラシー向上に向け、AI活用に関わる基礎的な技術、事例等を幅広く学ぶ「AI活用入門」^{*1}の受講、および、国家資格である「ITパスポート」^{*2}の資格取得を推進しています。2021年度は役員および本社内務職員約1,500名、2022年度は支社内務職員1,700名が取り組みました。

※1 関西学院大学と日本アイ・ビー・エム株式会社が共同開発したe-Learning研修「AI活用人材育成プログラム パーチャラーニング版」を導入。当プログラムは、AI活用に向けた実践的な知識・スキルを習得できる効果的なコンテンツで構成されています。

※2 ITを活用するすべての社会人・これから社会人となる学生が備えておくべきITに関する基礎的な知識の習得が証明できる国家試験。新しい技術 (AI、ビッグデータ、IoTなど) に関する知識をはじめ、経営全般 (経営戦略、マーケティング、財務など) の知識、IT (セキュリティ、ネットワークなど) の知識、プロジェクトマネジメントの知識など幅広い分野から出題されます。

情報システムの開発力・品質向上の取組み

当社がシステム開発・運用を委託しているT&D保険グループのT&D情報システム株式会社では、安定的に高品質な情報システムを開発するため、国際的に広く採用されているCMMI[®]^{*1}を導入し、システム開発プロセスの継続的な改善に取り組んでいます。システムの運用では、国際基準であるITIL[®]^{*2}を活用し、安全性・信頼性の高いシステム運用の実現に向けて一層の改善に取り組んでいます。

※1 Capability Maturity Model Integration の略。システム開発プロセスの成熟度を評価するための指標。CMMI[®]は、CMMI Instituteの登録商標です。

※2 Information Technology Infrastructure Library の略。英国の政府機関がとりまとめた、企業情報システムの運用管理の事例を体系的に集めたドキュメント。ITIL[®]は、AXELOS Limitedの登録商標です。

お客さまからお預かりした大切な情報の保護強化の取組み

T&D情報システム株式会社では、お客さまの大切な情報を保護するため、個人情報の適切な管理態勢が整備されていることを証明するプライバシーマークの認証取得・更新や、情報セキュリティの管理・運用レベルが国際規格に適合していることを証明するISO27001の認証も取得し、情報の保護強化に取り組んでいます。

今後とも、効果的なIT投資と安定的なシステム運用により、お客さまサービスの充実に取り組んでまいります。

13 営業職員の教育・研修

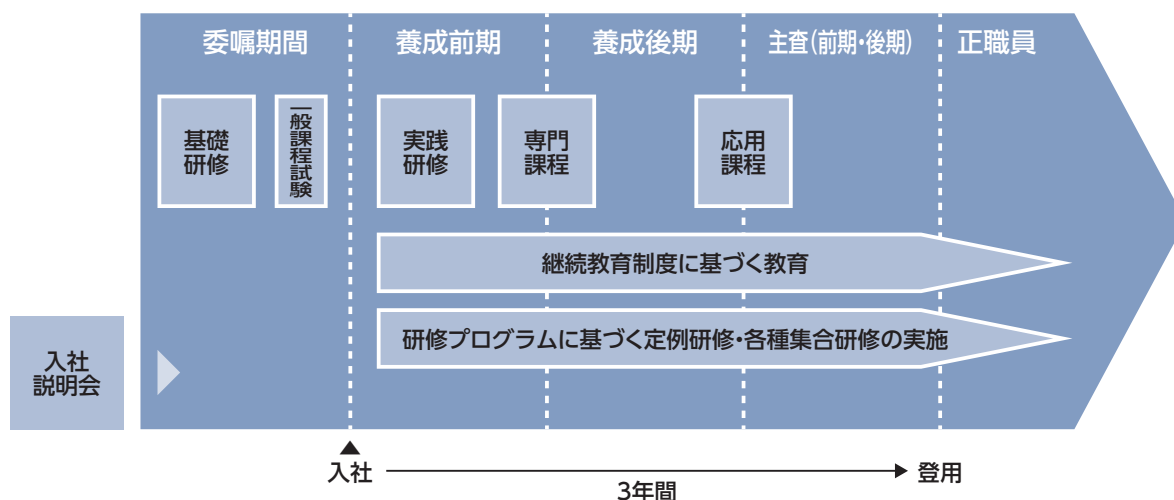
営業職員に対する教育・研修の実施

法令などを遵守しつつお客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう、高度な知識・倫理観を持った営業職員の育成に努めています。

当社では入社後3年間で“育成期間”と位置づけて、当社独自の初期育成プログラムである「D-STANDARD(ディ・スタンダード)」に基づいて教育・研修しています。

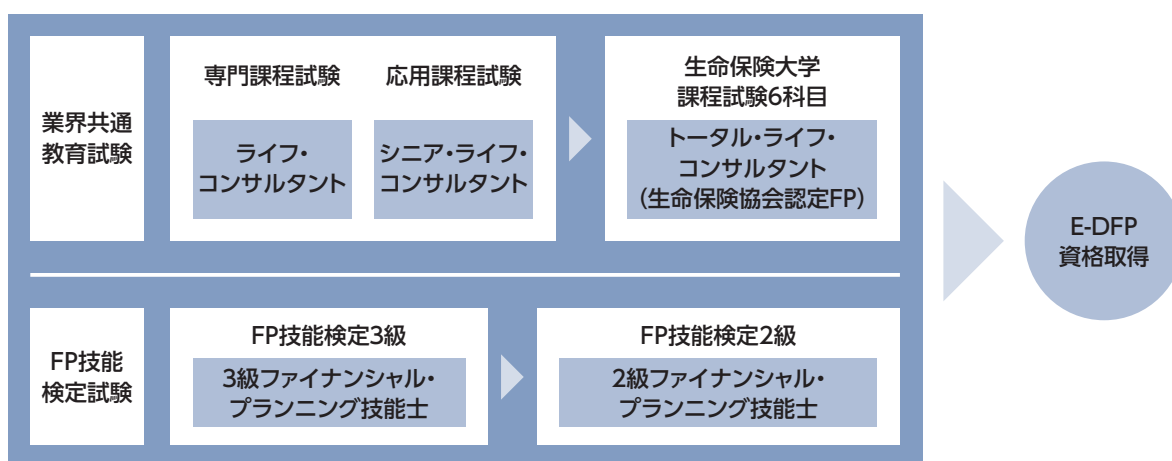
教育・研修は、業界共通の基礎的な教育*に加えて、お客さまへのわかりやすいご説明と適切な販売・サービス活動が実践できるよう、「基礎知識」と「販売技術」を中心に構成しています。

※ 基礎研修、実践研修に加え、専門課程・応用課程・継続教育制度に基づく教育を実施。



E-DFP(エグゼクティブ・ダイドウ・ファイナンシャル・プランナー)制度

多様化・高度化するお客さまのニーズを的確に把握し、質の高いコンサルティング営業を実践していくために、営業職員に対して税務・財務・金融商品などの幅広い専門知識の習得を目的とした当社独自のE-DFP(エグゼクティブ・ダイドウ・ファイナンシャル・プランナー)制度を設けています。E-DFP資格は生命保険大学課程試験全科目(6科目)かつFP技能検定2級以上の合格者(AFP・CFPも可)に対して認定しています。



14 代理店の教育・研修

代理店に対する研修の実施

法令などを遵守しつつお客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう、本社・支社が密接に連携し、質の高い代理店サポートを図っています。

コンプライアンスや保険業務に関する幅広い知識の習得を目的に、当社独自のeラーニング教材などを活用して実践的な研修を実施しています。



15 契約者懇談会開催の概況

当社は、契約者懇談会は開催していません。ただし、全国の支社のほか、毎年お客さまにお届けする「大同生命からのご案内」や各種お手続き類でのコールセンター等の窓口のご案内や、ホームページ上のご意見・ご要望窓口の設置など、「お客さまの声」をより多くお聴きするための仕組みづくりに取り組んでいます。

16 積極的なディスクロージャー

当社および生命保険につきまして、より一層のご理解をいただくため、ご契約者さまをはじめ広く一般の方々を対象にさまざまな情報を積極的にご提供しています。

ディスクロージャー資料

当社では、経営内容や事業概況をみなさまに理解いただくため、ディスクロージャー資料を作成しています。

・大同生命の現状(本冊子)

保険業法第111条に基づいて作成しており、詳細な財務データなどを掲載しています。

・大同生命のご案内

当社の経営内容等をわかりやすく解説した会社案内です。

・大同インフォメーション

「ご契約内容のお知らせ」とあわせてご契約者さまにお届けしている会社案内です。当社の各種サービスや事業概況などをご案内しています。

名 称	対 象	発 行
大同生命の現状 (保険業法第111条に基づく ディスクロージャー資料)	ご契約者さま 報道機関 研究機関など	年1回
大同生命のご案内	ご契約者さま その他一般	
大同インフォメーション	ご契約者さま	

ホームページによる情報提供

当社のホームページでは、主要業績をはじめお客さま向けサービス、ニュースリリースやお知らせなどの情報をタイムリーにご提供しています。

大同生命ホームページ <https://www.daido-life.co.jp/>

17 ご契約者の保護に関する制度

生命保険契約者保護機構

保護機構の目的、主な業務

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払に係る資金援助および保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

保険契約の補償内容

保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定^(※1)に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約^(※2)を除き、責任準備金等^(※3)の90%とすることが、保険業法等で定められています。(保険金・年金等の90%が補償されるものではありません^(※4))

なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率(予定利率、予定死亡率、予定事業費率等)の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度(保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度)が設けられる可能性もあります。

※1. 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証(最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等)のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です(実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります)。

※2. 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率(注1)を超えていた契約を指します(注2)。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。

高予定利率契約の補償率=90%-(過去5年間の各年の予定利率-基準利率)の総和÷2

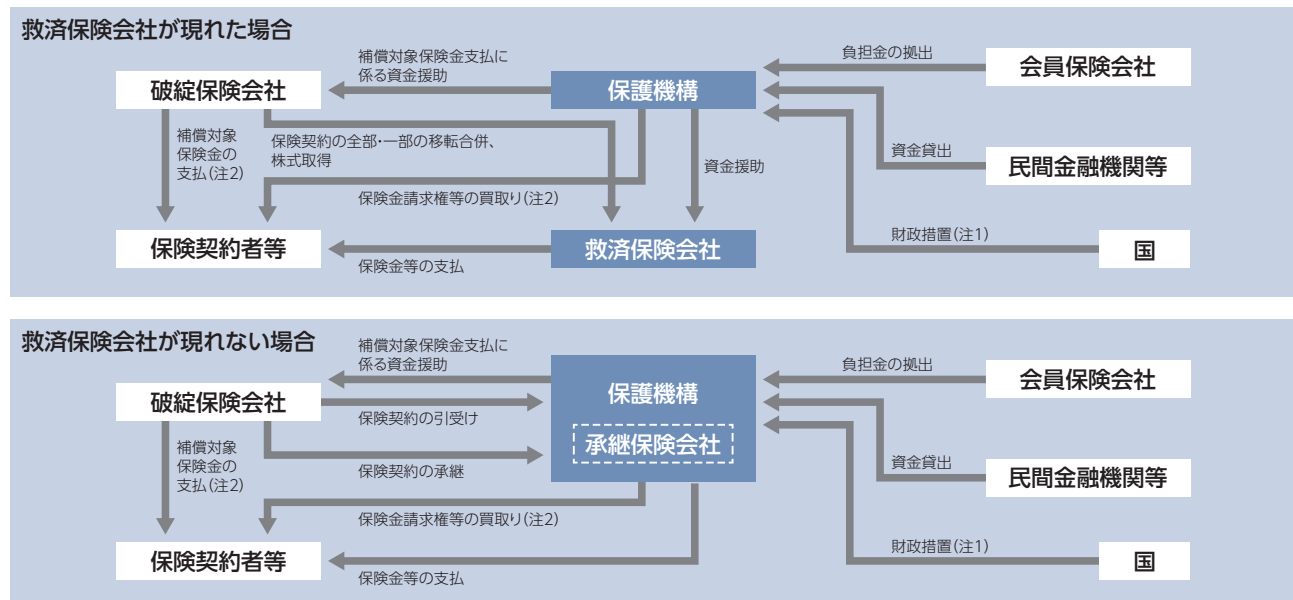
(注1) 基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官および財務大臣が定めることとなっています。現在の基準利率は3%となっています。

(注2) 一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を提出している場合で被保険者毎に予定利率が異なる場合には、被保険者毎に独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断をすることになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を提出しているか否かにかかわらず、被保険者毎に高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。

※3. 責任準備金等とは、生命保険会社が将来の保険金・年金・給付金等の支払に備え、保険料や運用収益などを財源として積立てている準備金等をいいます。

※4. 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

仕組みの概略図



(注1) 上記の「財政措置」は、2027年3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行われるものです。

(注2) 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払、保護機構が補償対象契約に係る保険金請求権等を買取ることを指します。この場合における支払率および買取率については、責任準備金等の補償限度と率となります(高予定利率契約については、※2に記載の率となります)。

補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容は全て現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

早期是正措置

早期是正措置とは、生命保険会社の業務の適切な運営を確保し、ご契約者さまの保護を図ることを目的として1999年4月から導入された制度です。

生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、その状況に応じて監督当局が業務の改善などの命令を発動することで、早期に経営改善への取組みを促していこうとする制度であり、ソルベンシー・マージン比率の区分に応じて、次のとおり措置内容が定められています。

保険会社に対する早期是正措置の概要

区 分	ソルベンシー・マージン比率	措置の内容
非対象区分	200%以上	なし
第一区分	100%以上200%未満	経営の健全性を確保するための改善計画の提出およびその実行の命令
第二区分	0%以上100%未満	次の保険金等の支払能力の充実に資する措置に係る命令 ①保険金等の支払能力の充実に係る計画の提出およびその実行 ②配当または役員賞与の禁止またはその額の抑制 ③契約者配当または社員に対する剰余金の分配の禁止またはその額の抑制 ④新規に締結しようとする保険契約に係る保険料の計算の方法の変更 ⑤事業費の抑制 など
第三区分	0%未満	期限を付した業務の全部または一部の停止の命令